委任者本人がすべて記入してください。受任者が記入する箇所はありません。
※不正に作成された委任状の行使は、刑罰の対象となります。（刑法第159条・第161条）

年　月　日

委　任　状

（宛先）浜松市長

受　任　者
（窓口に来る人）
住　所
氏　名

私は上記の者に次の証明書の交付申請及び受領を委任します。

使用目的

証明書の種類	年度	通数	証明書の種類	年度	通数
□ **課税**証明書 ※1 （市・県民税の所得額・控除額・年税額などの証明書）			□ **納税**証明書		
□ **所得**証明書 ※1 （市・県民税の所得額のみの証明書）			市税の種類 □市・県民税 □固定資産税 □**全区分**が必要　□（　　）**区課税分**が必要 □**共有分**についても交付を希望する □軽自動車税 □法人市民税 □事業所税 年　月　日～　年　月　日 **◎事業年度を記入してください。**		

※1 課税証明書・所得証明書は記入した年度の前年の所得を対象とした証明になります。
＜例＞ 令和8年度課税（所得）証明書には令和7年中（1～12月）の所得が記載されます。

委　任　者
（依頼する人）
住　所
氏　名
（署名又は記名押印をしてください）※法人の場合、代表者印を押印するか、代表者が署名して下さい
生年月日　明治・大正・昭和　平成・令和・西暦　年　月　日
電話番号
※記載内容に不備・不明な点等があった場合、電話で確認させていただくこと場合があります。

※亡くなった方の証明書が必要な場合は、下記もご記入ください。亡くなった方の相続権がない方は委任できません。

（被相続人）
被相続人の住所（死亡時の住所）
被相続人の氏名
被相続人の生年月日　明治・大正・昭和　平成・令和・西暦　年　月　日
被相続人と委任者との続柄

※添付書類
① お亡くなりになったことがわかる書類（戸籍等）
② 委任者が相続権のあることを証明できる書類（戸籍等）

※ 注　意

① 記入内容に不備がある場合は、委任者へ電話確認、又は申請をお断りすることがあります。年度・通数・使用目的・納税証明書の場合は市税の種類などを正確に記入してください。
② 課税・所得証明書は、請求する年度の前年1月～12月の所得が記載されます。請求年度にご注意ください。
③ 鉛筆や消せるボールペンは、内容を書き換える事ができるので使用しないでください。
④ 申請時には、受任者の本人確認書類等を提示していただきます。

ご不明な点は下記までお問い合わせください。
【お問合せ先】　課税・所得証明書：市民税課　TEL053-457-2144　／　納税証明書：収納対策課　TEL053-457-2268